

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16818

研究課題名(和文) 日中戦争期華中における外国人の反応と国際環境の変容

研究課題名(英文) The Reaction of Foreigners in the Middle part of China during the Second Sino-Japanese War and its effects on international relations

研究代表者

竹ノ内 文美(吉井文美)(Yoshii-Takenouchi, Fumi)

山形大学・人文社会科学部・講師

研究者番号：30749370

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日中戦争初期の日本の中国支配の実態と、在華イギリス人が示した反応について、中国海関と揚子江流域に対する日本の政策を例に、実証的に明らかにした。具体的には、宣戦布告を伴わない占領地支配という矛盾を抱えながらも、日本が現地勢力を切り崩していくことで、実質的な占領地支配を図っていたことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research project contributed to the understanding of the diplomatic issues which arose after Japan attempted to control the Chinese Maritime Customs and monopolize navigation on the Yangtze River during the 2nd Sino-Japanese War, by focusing on the Japanese occupation policy of avoiding a declaration of war. These two topics show Japan's success and failure in diplomatic cooperation and difficulties in implementing its occupation policy.

研究分野：日本史

キーワード：日中戦争 在華権益 海関 揚子江

1. 研究開始当初の背景

日中戦争は1937年から41年末まで宣戦布告を伴わずに展開された。この背景については、アメリカの中立法の影響という観点から夙に指摘されている(例えば、加藤陽子『模索する一九三〇年代』山川出版社、1993年)、土田哲夫「中国抗戦と対日宣戦問題」『中央大学経済研究所年報』38号(2007年)など)。

一方で、日中両国が宣戦布告を行わないまま日中戦争が進展し、日本が中国における事実上の占領地支配を行ったことが、実際にいかなる国際問題を惹起したのかについては、十分な検討がなされていない。本研究では、日本による事実上の中国占領地支配の過程で発生した国際問題を例にとり、日本をとりまく国際環境の変容について考察する。本研究では、とくに日本による事実上の中国占領地支配が在華イギリス権益に与えた影響と、それに対して現地イギリス人、およびイギリス外務省が示した反応に注目する。

満洲事変以降の日本の対中政策が、中国におけるイギリス権益の置かれた状況をどのように変化させ、それに対してイギリスがどのような反応を見せたのかについては、満洲(中国東北部)と華北を例に、すでに考察を行ってきた(拙稿「満洲国」創出と門戸開放原則の変容」『史学雑誌』第122巻7号(2013年)、拙稿「日本の華北支配と開港炭鉱」久保亨ほか編『日中戦争の国際共同研究5 中国の戦時経済と変容する社会』(慶應義塾大学出版会、2014年))。

以上の研究を踏まえたうえで、イギリスの在華権益がとくに集中していた華中を考察対象とする必要性が認められる。考察に際しては、華中に日本が影響力を深化させていったのは、日中戦争期であるため、宣戦布告なき占領地支配という、上述した日中戦争の特徴に留意する。

本研究で具体的に取り上げるテーマ、および注目する在華イギリス人は以下の通りである。

(1) 日本による海関接収をめぐる問題

…中国海関官吏として南京国民政府のもとで勤務してきたイギリス人

(2) 日本により揚子江封鎖をめぐる問題

…揚子江流域で商業活動を行うイギリス人

なお、近代以降の中国には多くの外国人が居住し、条約に根拠を持つ在華権益の経営に関わっていたが、本研究において特にイギリスに注目する背景には、在華権益の規模で他を圧倒していたのはイギリスだった事実がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、事実上の占領地支配が惹起した国際問題について具体的に検討し、日本をとりまく国際関係に与えた影響について明らかにするとともに、日中戦争の特質に迫ることにある。

各テーマに沿って研究の目的を述べると、以下の通りである。

(1) 日本による海関接収をめぐる問題

中国海関(税関)には、中国国民政府の官吏として、多数の外国人が勤務していた。日中戦争初期、上海の海関(江海関)にはローフォードが税務司として勤務していたし、全国の税務司を統括する立場にある総税務司のメーズもイギリス人であった。日本による中国支配の進展に対して、彼らがどのような反応を見せたのかを明らかにし、日本の中国支配が進展していく過程を見る。

日中戦争初期のローフォードやメーズの動きについては、ニコラス・クリフォード氏やロバート・ビッカーズ氏による研究がある。(Nicholas R. Clifford, *Retreat from China*, Longmans: Great Britain, 1967; Robert Bickers, *Chinese Maritime Customs at War*, *Journal of Imperial and Commonwealth History*, Vol. 36, 2008)。しかし、これらの研究では日本側の史料が参照されておらず、日本の意図や戦略が未解明となっている。本研究では、日本・イギリス・中国国民政府の史料をバランス良く見ること、先行研究で不十分な点を補いつつ、日本による海関支配の深化の過程を多角的に明らかにする。

(2) 日本により揚子江封鎖をめぐる問題

揚子江は近代中国において、様々な国が航行権を持つ国際航路としての性格を持っていた。そしてイギリス人は、揚子江水運や沿岸での商業活動に大きな影響力を持っていた。そのため、日中戦争の進展に伴って日本が揚子江封鎖を行うと、イギリスは強く反発した。本研究では、現地で商業活動を行っていたイギリス人がいかなる反応を見せたのか、そして、それがイギリス本国の外交政策にどのように反映されたのかについて考察し、揚子江封鎖をめぐる日英交渉の意味を多角的に理解する。

日本による揚子江封鎖をめぐる問題については、1939年の日米交渉の際に、日本が揚子江開放を提起したことに関連して指摘されることが多い(例えば、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部『太平洋戦争への道』第四巻日中戦争 下(朝日新聞社、1963年))。一方で、揚子江封鎖をめぐる、具体的にどのような国際交渉が展開されていたのか、そして、揚子江沿岸に莫大な権益を持

っていたイギリスがどのように反応したのかについては、今まで明らかにされてこなかった。本研究では、日本の占領地経済の展開や、日英関係と日米関係のつながりにも留意しながら、揚子江問題を切り口に、宣戦布告を伴わない形で占領地政策を進めていた日本を取り巻く国際関係について考察する。

3. 研究の方法

本研究では、在華権益に係るイギリス人の動向として以下の2点をまず明らかにする。
(1) 日本の中国支配の進展に在華イギリス人はどのような反応を見せたのか
(2) 在華イギリス人が見せた反応は、イギリス本国の外務省の見解といかなる類似点や相違点があったのか
そのうえで、
(3) それが日本の事実上の占領地統治をどのように規定したのか
(4) 当時の日本をとりまく国際関係において、どのような意味が認められるか
について、考察を加える。

研究に際しては、史料に基づく実証的な手法を採る。上記4点を明らかにするために収集・分析したのは、主として以下の史料である。

(1) 日本の対中政策について
東洋文庫や国会図書館、東京大学経済学部図書室に所蔵されている史料を収集したほか、アジア歴史資料センターも活用した。

(2) イギリスの対日・対中政策について
中央研究院近代史研究所郭廷以図書館(台湾台北市)で利用可能な、イギリス外務省関連史料のデータベースを利用し、史料を収集した。

(3) アメリカの対日・対中政策について
主として、*Foreign Relations of the United States* シリーズとして刊行されている史料を利用した。

(4) 中国国民政府の外交史料について
国史館(台湾台北市)において、日中戦争期の外交部関係の文書を収集した。

(5) 現地のイギリス人の動きについて
上海社会科学院(中国上海市)に所蔵されている史料を閲覧したほか、中国海関に関する史料のデータベースである *China from Empire to Republic: Records of the Maritime Customs Service of China 1854-1949* を利用し、史料を収集した。

以上の史料を収集・分析したのち、学会報告を行い、研究内容に関して幅広い分野の専

門家から助言を得たうえで、論文を執筆し、研究成果として発表した。

4. 研究成果

各テーマの研究成果は、以下の通りである。

(1) 日本による海関接收をめぐる問題

海関が一種の国際機関であること、日中戦争が宣戦布告を伴っていなかったために、日本は露骨に海関の接收を行うことができなかった。そのため、イギリス人海関官吏に対して、当該地を日本が事実上支配しているという現実を突きつけることで、海関官吏の切り崩しを行ったことが具体的に明らかになった。また、イギリス人は満洲や華北の海関接收の例を意識したり、関税収入のうち外債償還分の確保を図ったりするために、日本に妥協的な態度をとっていた。これにより1938年の日英関税協定締結に至る前に、現地で起きていた駆け引きが、多元的に解明されたとと言える。

5. 主な発表論文等における、〔雑誌論文〕、〔学会発表〕、〔図書〕が研究成果である。

(2) 日本により揚子江封鎖をめぐる問題

日本が揚子江を封鎖したことで、ビジネスを阻害された在華イギリス人は、日本が宣戦布告をしない状態で封鎖に踏み切っているという矛盾を指摘していたことが分かった。しかし、イギリス外務省は揚子江封鎖について問題視しながらも、対日制裁には踏み切れずにいた背景も指摘した。

さらに、当時の日本の外交方針には、揚子江開放を一つの手段として、東亜新秩序声明と対英米協調路線の両立を目指すという考えがあったが、揚子江流域における占領地経済政策の停滞ゆえに実現できなかったことが明らかになった。この背景として、華中でイギリスが築いてきた経済ネットワークの再編が難航していた状況についても指摘した。

5. 主な発表論文等における、〔雑誌論文〕、〔学会発表〕が具体的な研究成果である。

なお、今後の展望としては、本研究でカバーできなかった1940年以降の時期についても検討していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

吉井 文美「日中戦争下における揚子江航行問題 - 日本の華中支配と対英米協調路線の蹉跌 -」『史学雑誌』第 127 編第 3 号、2018 年、1-36 頁。

吉井 文美「日中戦争初期における日本の対中国海関政策とその反応 : 日英関税取極めに至る交渉過程」『山形大学歴史・地理・人類学論集』17 号、2016 年、1-28 頁。

〔学会発表〕(計 3 件)

吉井 文美「中日戦争時期長江封鎖問題述論 - 日本統治華中占領区の実態と国際関係 -」第一届中国近代経済史研討会、2016 年 10 月(中国、中南財經政法大学)

吉井 文美「日中戦争時期日本の揚子江封鎖及其国際影響(1937-1941)」第三屆抗日戦争史青年学者研討会、2016 年 4 月(中国、南京大学)

吉井 文美「1930 年代華北支配勢力的変遷与在華英人の反応」二十世紀三四十年代的華北国際學術研討会、2015 年 6 月(中国、河北大学)

〔図書〕(計 1 件)

共著『2014 兩岸三地歴史学研究生研討会論文集』(国立政治大学歴史系、2015 年)
担当範囲: 吉井 文美「中日戦争期中日英対江海関問題之交渉(1937-1938)」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉井 文美 (YOSHII, Fumi)
山形大学人文社会科学部・講師
研究者番号: 30749370